



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 洋喜
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,129	△0.8	29	△29.5	59	17.4	53	35.5
26年12月期第1四半期	1,138	1.4	41	88.6	50	39.1	39	76.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 126百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	5.70	—	—	—
26年12月期第1四半期	4.19	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年12月期第1四半期	7,204	4,708	65.4			
26年12月期	6,831	4,609	67.5			

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,708百万円 26年12月期 4,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△0.3	61	△5.3	97	△10.5	69	△23.8	7.48
通期	4,750	2.0	127	3.7	211	△16.8	159	△20.5	17.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	10,000,000 株	26年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	774,898 株	26年12月期	774,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	9,225,498 株	26年12月期1Q	9,258,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安および原油安傾向が継続するなか、輸出関連大企業を中心に企業収益に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、鉱工業生産は消費税率引上げ前の駆け込み需要のあった前年同期の水準までには回復しておりません。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産状況の影響を受け、前年同期との比較では僅かながら下回り、売上高1,128,779千円（前年同期比0.8%減）となりました。

また利益面においては、昨年の不動産賃料改定の影響から営業利益は28,641千円（前年同期比29.5%減）となりましたが、経常利益については持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の好業績寄与から58,840千円（前年同期比17.4%増）となり、純利益は52,579千円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上は、コンシューマ向けや海外向け全般については堅調であったものの、前年同一期間に消費税増税前の一時的な需要増があったことからの反動に加え、主要販売業種先である住宅建材・木工関連業界向けやソーラー加工業界向けが引き続き軟調であったことから、売上高は914,057千円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は17,025千円（前年同期比2.5%減）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

グリップローラーやスポット物の受注が増加したことから、売上高は151,722千円（前年同期比9.7%増）となったものの、売上構成比の変化の影響を受け、営業利益は18,875千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定要因から前年同期比では減収減益となりました。

賃料収入による売上は63,000千円（前年同期比20.9%減）、営業利益は46,330千円（前年同期比26.1%減）となりました。

なお、平成27年6月までの予定で、理研神谷ビルの耐震補強工事を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ372,441千円増加し、7,203,775千円になりました。これは主に、受取手形の割引による資金調達を借入による資金調達に変更したことにより受取手形及び売掛金が56,625千円増加、耐震補強工事の着工に伴い有形固定資産が159,265千円増加、また時価評価額の増加等により投資有価証券が100,466千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ273,776千円増加し、2,495,958千円になりました。これは主に、資金調達を受取手形の割引から借入による方法に変更したことや耐震補強工事の支払のため借入金が155,516千円、流動負債のその他が67,375千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ98,665千円増加し、4,707,817千円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,171	462,163
受取手形及び売掛金	1,046,902	1,103,527
商品及び製品	670,500	704,179
仕掛品	528,684	554,935
原材料及び貯蔵品	214,765	241,913
その他	67,090	105,051
貸倒引当金	△808	△615
流動資産合計	3,067,304	3,171,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,471,910	3,474,138
減価償却累計額	△2,576,444	△2,589,768
建物及び構築物(純額)	895,466	884,370
機械装置及び運搬具	1,715,941	1,743,599
減価償却累計額	△1,542,688	△1,554,514
機械装置及び運搬具(純額)	173,253	189,085
その他	1,129,370	1,290,727
減価償却累計額	△402,161	△408,989
その他(純額)	727,209	881,738
有形固定資産合計	1,795,928	1,955,193
無形固定資産		
投資その他の資産	38,766	38,047
投資有価証券	706,626	807,092
関係会社出資金	1,163,686	1,170,676
退職給付に係る資産	13,934	19,419
その他	63,490	64,345
貸倒引当金	△18,400	△22,150
投資その他の資産合計	1,929,336	2,039,382
固定資産合計	3,764,030	4,032,622
資産合計	6,831,334	7,203,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,966	843,042
設備関係支払手形	209,985	229,228
短期借入金	80,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	131,908	196,943
未払法人税等	16,422	6,796
賞与引当金	—	34,300
圧縮未決算特別勘定	176,654	176,654
その他	158,004	225,379
流動負債合計	1,591,939	1,744,342
固定負債		
長期借入金	233,492	371,973
繰延税金負債	159,506	199,578
修繕引当金	54,933	57,170
役員退職慰労引当金	96,040	41,300
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,047	9,093
その他	27,225	22,502
固定負債合計	630,243	751,616
負債合計	2,222,182	2,495,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,672,727	3,697,629
自己株式	△146,871	△146,981
株主資本合計	4,124,609	4,149,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,317	228,314
繰延ヘッジ損益	4,808	617
為替換算調整勘定	327,418	329,485
その他の包括利益累計額合計	484,543	558,416
純資産合計	4,609,152	4,707,817
負債純資産合計	6,831,334	7,203,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,138,051	1,128,779
売上原価	840,002	851,427
売上総利益	298,049	277,352
販売費及び一般管理費	257,422	248,711
営業利益	40,627	28,641
営業外収益		
持分法による投資利益	17,051	32,516
その他	3,715	3,704
営業外収益合計	20,766	36,220
営業外費用		
支払利息	1,857	1,305
売上割引	2,785	2,797
為替差損	5,084	1,557
その他	1,553	362
営業外費用合計	11,279	6,021
経常利益	50,114	58,840
税金等調整前四半期純利益	50,114	58,840
法人税、住民税及び事業税	16,218	4,041
法人税等調整額	△4,905	2,220
法人税等合計	11,313	6,261
少数株主損益調整前四半期純利益	38,801	52,579
四半期純利益	38,801	52,579

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,801	52,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,598	75,998
繰延ヘッジ損益	△3,539	△4,192
為替換算調整勘定	△4,639	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,616	1,786
その他の包括利益合計	△71,392	73,873
四半期包括利益	△32,591	126,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,591	126,452
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	920,121	138,285	79,645	1,138,051	—	1,138,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	920,121	138,285	79,645	1,138,051	—	1,138,051
セグメント利益	17,461	18,977	62,651	99,089	△58,462	40,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,462千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,057	151,722	63,000	1,128,779	—	1,128,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	914,057	151,722	63,000	1,128,779	—	1,128,779
セグメント利益	17,025	18,875	46,330	82,230	△53,589	28,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,589千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。